

FUND
REPORT海外投資家からの注目を集める
国内大型割安株三井住友DS日本バリュー株ファンド
愛称：黒潮

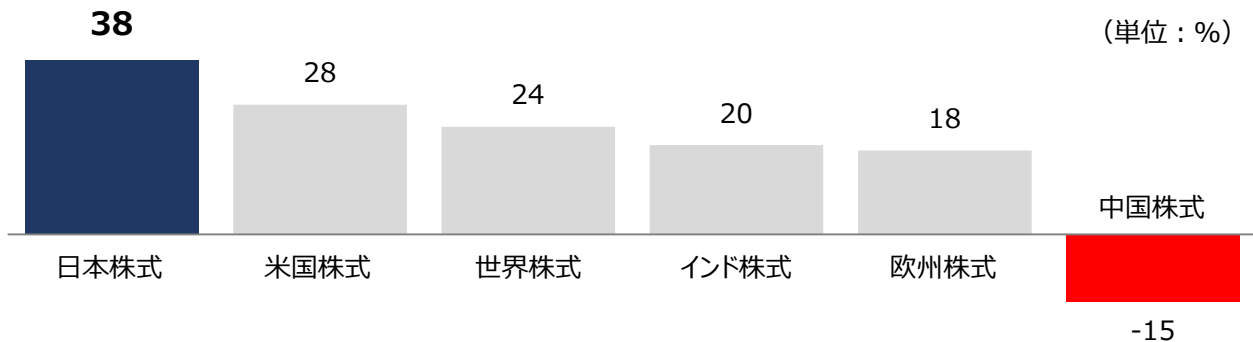
平素より「三井住友DS日本バリュー株ファンド」(以下、当ファンド)をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

本資料では、日本株式の上昇をけん引する海外投資家の資金の流れ、海外投資家からの注目を集める国内大型割安株、割安と考えられる国内大型株等の上昇を捉える当ファンドのパフォーマンスなどについて、ご報告いたします。

相対的に好調な日本株式

- 当ファンドの投資対象が含まれる**日本株式のパフォーマンスは、相対的に堅調に推移しています**。2023年初来騰落率は+38%となり、主要先進国株式(米国株式、欧州株式)や世界株式、インド株式等の同騰落率を上回りました(現地通貨ベース*、2024年1月末現在)。
- **一方、中国株式のパフォーマンスは相対的に軟調に推移しました**。消費の低迷や不動産開発大手企業の資金繰り悪化等もあり、同騰落率は-15%となりました(同上)。

<各国・地域等の株価指数の2023年初来騰落率(現地通貨ベース*)>
(2023年1月~2024年1月、月次)



* 世界株式は米ドルベース、欧州株式はユーロベース。

(注) 日本株式はTOPIX(円)、米国株式はS&P500指数(米ドル)、世界株式はMSCI AC World指数(米ドル)、インド株式はS&P BSE Sensex指数(インドルピー)、欧州株式はSTOXX欧州600指数(ユーロ)、中国株式はCSI300指数(人民元)。いずれも配当込み。(出所) Bloomberg

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

中国株式から日本株式へシフトしているとみられる海外資金

- 日本株式は、東京証券取引所（以下、東証）による上場企業への株価等を意識した経営の実現要請や増益基調が続く企業業績等を背景に、相対的に良好な投資環境にあると考えられます。
- 一方、中国株式は消費の低迷に加え、不動産開発大手企業の資金繰り悪化、米国による中国への半導体関連製品の輸出管理強化の影響等があり、不透明感が増していると考えられます。
- 中国の投資環境悪化などにより、中国株式からの海外投資家の資金流出が続きました。特に、中国恒大集団の資金繰り悪化が懸念された2023年8月以降は、海外投資家による中国株式の売越しが6か月連続で続いています。こうした海外投資家の資金の一部は、日本株式への投資に向かったものとみられます。
- 2023年初から2024年1月末にかけて、中国株式が低迷するなか、日本株式の上昇は顕著でした。海外投資家は2023年初来累計で日本株式を約5.2兆円買い越し、日本株式の上昇をけん引したと考えられます。

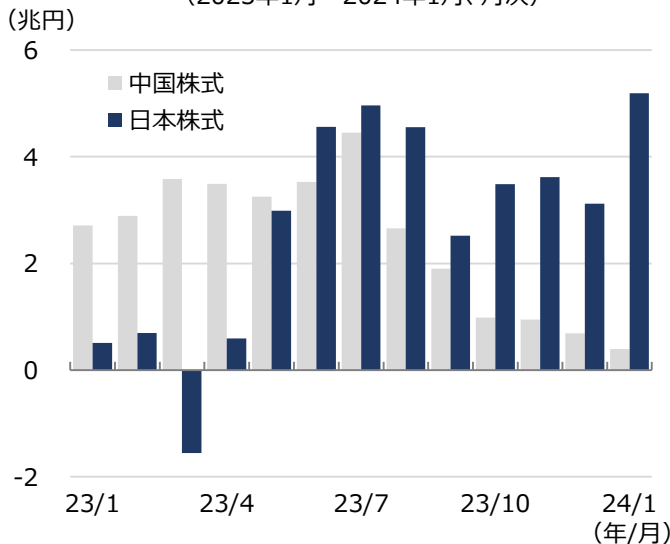
変化の兆しがみられる日本株式

- ◆ 東証による上場企業の意識改革要請
- ◆ インフレの顕在化による値上げの浸透
- ◆ 増益基調が続く企業業績
- ◆ 米国との良好な経済関係

不透明感が漂う中国株式

- ◆ 消費の低迷
- ◆ 不動産開発大手企業の資金繰り悪化
- ◆ 地政学上のリスク懸念（周辺国との関係等）
- ◆ 米国による半導体関連製品の輸出管理強化

＜海外投資家による株式の売買金額累計の推移＞
(2023年1月～2024年1月、月次)



＜日本株式および中国株式の推移（現地通貨ベース）＞
(2022年12月30日～2024年1月31日、日次)



- (注1) 左グラフの日本株式の売買金額は、東京証券取引所および名古屋証券取引所の2市場における海外投資家の各月の売買金額から計算。
(注2) 中国株式の売買金額は、海外投資家等が香港証券取引所を介して、上海証券取引所または深セン証券取引所に上場する株式の各月の売買金額から計算（ストックコネクトのノースバウンド）。
(注3) 売買金額累計は、各月の株式の買い金額から売り金額を控除して算出した「買越し額」または「売越し額」を基に計算。2023年1月を起点、2024年1月を終点とし、各月の「買越し額」または「売越し額」を累計。
(注4) 中国株式の売買金額累計は、各月の人民元建ての「買越し額」または「売越し額」を、各月中平均の為替レートで円換算した「買越し額」または「売越し額」の累計。
(注5) 右グラフのうち、日本株式はTOPIX（円）、上海株式は上海A株指数（人民元）、深セン株式は深センA株指数（人民元）。いずれも配当込み。
(出所) HKEX、東京証券取引所、Bloomberg

※上記は過去の実績および当資料作成時点の見通しであり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

海外機関投資家が選好しやすい大型銘柄の上昇が日本株式をけん引

- 海外機関投資家の運用資金は相対的に大きいため、その投資先は先ずは大型銘柄に向かうことが考えられます。大型銘柄のなかでも、世界的に競争力があり、株価が割安な銘柄等が選好されやすいものと見込まれます。
- 実際、日本株式の規模別の2023年初来騰落率をみると、大型が最も上昇（4割以上）し、日本株式をけん引しました（2024年1月末現在）。

海外機関投資家が選好しやすい日本株式の例

◆ 時価総額が相対的に大きい		時価総額は1兆円以上であること
◆ 業界をけん引するトップ企業		業界内でも知名度が高く、業界をけん引する企業であること
◆ 稼ぐ力（競争力）がある		競争力があり、利益が堅調に拡大している優良企業であること
◆ 投資尺度が割安		本来の価値に比べて株価が割安であること

＜日本株式の規模別騰落率＞ (2023年1月～2024年1月、月次)



大型優良銘柄が選好された日本株式市場

※イラストはイメージです。

(注) 日本株式はTOPIX、日本株式（大型）はTOPIX100、日本株式（中型）はTOPIX Mid400、日本株式（小型）はTOPIX Small。いずれも配当込み。

(出所) Bloomberg

※上記は過去の実績および当資料作成時点の見通しであり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

当ファンドは割安で優良な大型銘柄等を組入れ

- 当ファンドは、ROE*1とPBR*2の観点から割安と考えられる株式への投資を徹底し、パフォーマンスを追求しています。組入銘柄には、世界的にも有名で競争力があると考えられる大型銘柄等が含まれています。まさに、海外投資家に選好されやすい銘柄が多く含まれているファンドと考えられます。

<組入上位15銘柄>

(2024年1月31日現在)

(組入銘柄数：104)

順位	銘柄	業種	規模	時価総額 (兆円)	ROE (%)	PBR (倍)	配当 利回り (%)	組入 比率 (%)
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	大型	17.2	10.3	0.9	2.6	6.7
2	トヨタ自動車	輸送用機器	大型	48.9	12.9	1.2	2.2	4.1
3	豊田自動織機	輸送用機器	中型	4.1	5.2	0.8	1.6	3.6
4	日本電信電話	情報・通信業	大型	16.9	13.4	1.7	2.6	3.4
5	ソニーグループ	電気機器	大型	18.5	12.5	2.5	0.5	2.5
6	三井不動産	不動産業	大型	3.5	7.7	1.1	1.8	2.2
7	TDK	電気機器	中型	2.9	5.1	1.8	1.5	2.1
8	日本電気	電気機器	大型	2.6	7.6	1.5	1.2	2.0
9	スズキ	輸送用機器	大型	3.3	10.6	1.4	1.6	1.9
10	第一生命ホールディングス	保険業	大型	3.2	8.1	1.1	2.6	1.9
11	ソフトバンクグループ	情報・通信業	大型	9.5	-21.8	1.0	0.7	1.8
12	本田技研工業	輸送用機器	大型	9.1	7.8	0.7	2.9	1.7
13	東京建物	不動産業	中型	0.5	7.1	1.0	3.2	1.7
14	三菱商事	卸売業	大型	10.7	11.1	1.2	2.7	1.5
15	富士電機	電気機器	中型	1.1	12.7	1.9	1.6	1.5

(ご参考)

日本株式	-	-	483.9	8.7	1.4	2.1	-
------	---	---	-------	-----	-----	-----	---

*1 自己資本当期純利益率をいいます。*2 株価純資産倍率をいいます。

(注1) 組入銘柄数は当ファンドの組入銘柄数です。業種は東証33業種による分類。

(注2) 規模のうち、大型はTOPIX100、中型はTOPIX Mid400、小型はTOPIX Smallの構成銘柄。

(注3) ROEは2023年9月30日現在。PBRは、当資料作成時点で取得可能な直近決算期のBPSを基に計算。

(注4) 組入比率は、当ファンドの純資産総額を100%として計算。

(注5) 日本株式はTOPIX、時価総額は指数時価総額。TOPIXは当ファンドのベンチマークです。

(出所) Bloomberg

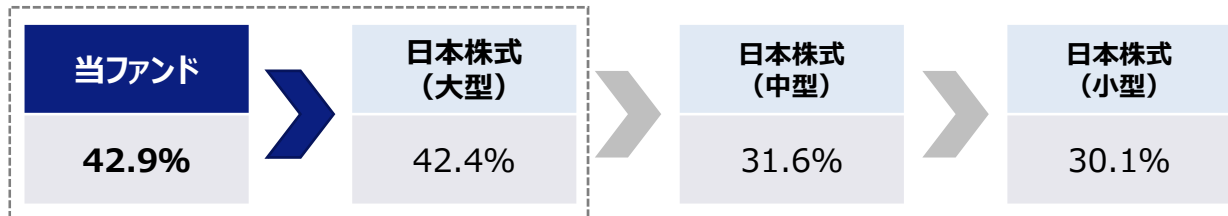
※上記は2024年1月末現在の当ファンドの組入銘柄であり、当ファンドにおいて当該銘柄を今後も保有するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績および当資料作成時点の運用方針であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

当ファンドは日本株式をアウトパフォーム

- 当ファンドは、大型銘柄のなかでも割安かつ業績の変化等が期待される優良銘柄等を選別し、組み入れています。そのため、当ファンドの2023年初来騰落率は、日本株式の上昇をけん引した日本株式（大型）の同騰落率（配当込み）を上回っています（2024年1月末現在）。
- 長期間のパフォーマンスも概ね堅調です。当ファンドの設定来騰落率は+258%となり、日本株式（配当込み）の同+169%を上回りました（2024年1月末現在）。
- 引き続き、企業を取り巻く環境や経営の変化等に注目することにより、ROE変化の確度が高く、割安と考えられる銘柄を見極めていくことで、魅力ある銘柄の発掘に努めてまいります。

＜当ファンドと日本株式の2023年初来騰落率＞ (2023年1月～2024年1月、月次)



＜当ファンドと日本株式の推移＞

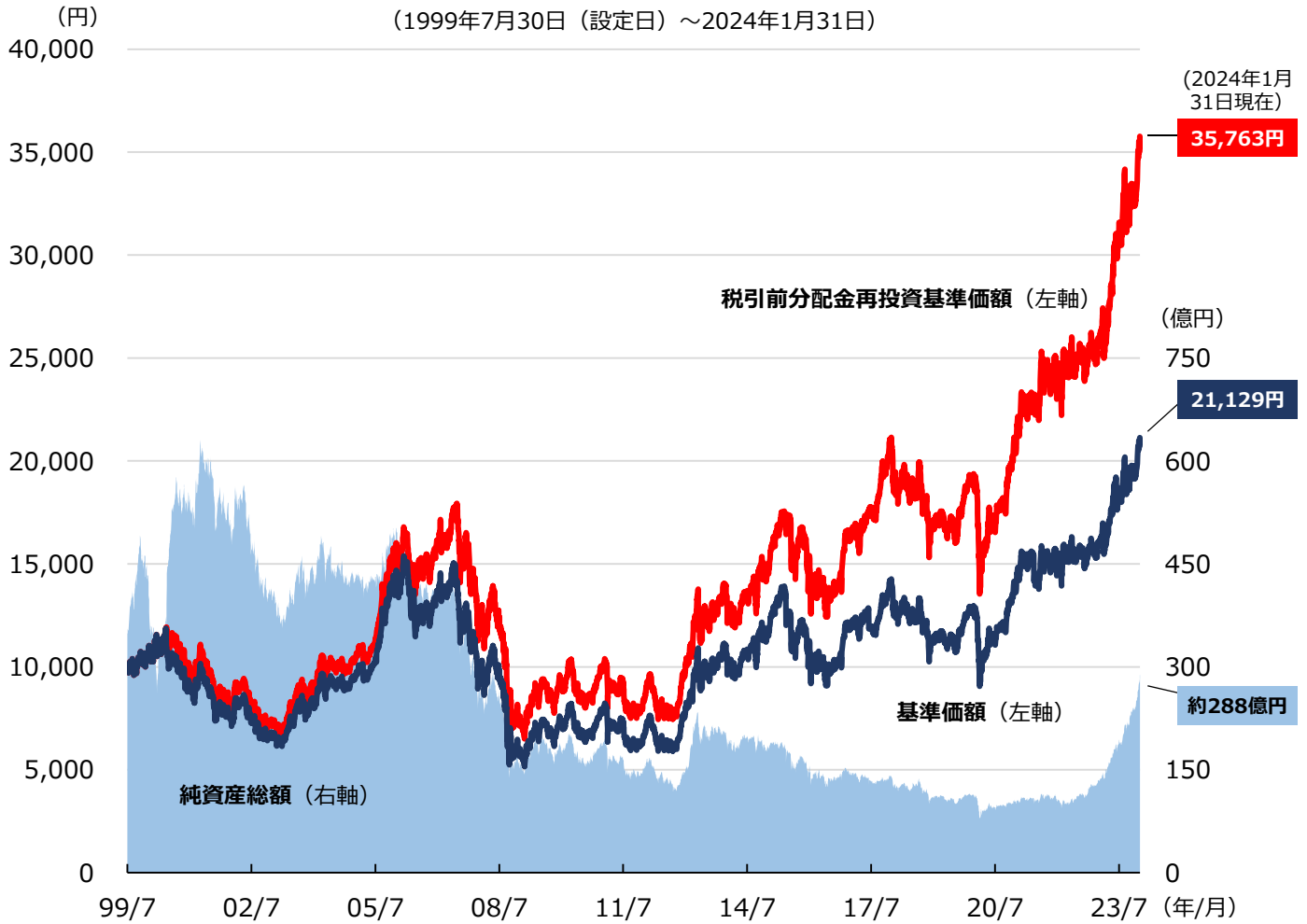


- (注1) 当ファンドは税引前分配金再投資基準価額（1万口当たり、信託報酬控除後）。税引前分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。
- (注2) 当ファンドの騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。
- (注3) 日本株式（大型）はTOPIX100、日本株式（中型）はTOPIX Mid400、日本株式（小型）はTOPIX Small。いずれも配当込み。なお、いずれの指数も当ファンドの参考指数およびベンチマークではありません。
- (注4) 日本株式はTOPIX（配当込み）。同指数は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。当ファンドのベンチマークはTOPIXです。
(出所) Bloomberg

※上記は過去の実績および当資料作成時点の運用方針であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは9ページをご覧ください。

基準価額と純資産総額の推移



(注1) 基準価額および税引前分配金再投資基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後。

(注2) 税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは9ページをご覧ください。

ファンドの特色

1. 日本バリュー株マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式に投資を行うことにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
 - わが国の株式の中から、各種投資指標により割安と判断される銘柄を重視し、中長期的な観点から個別企業のファンダメンタルズ分析により、投資銘柄を選定します。
 - マクロ経済動向および産業動向等の分析により、業種・規模別配分等を行います。
2. TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。

TOPIX（東証株価指数）とは

日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有する株価指数です。

日本の株式市場を投資対象とする金融商品の運用目標や評価の基準（ベンチマーク）として広く利用されています。

3. 毎年7月8日（休業日の場合は翌営業日）の決算時に、分配を行います。
 - 委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※ 資金動向、市況動向、残存期間等によっては、または、やむを得ない事情が発生した場合は上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。
- 投資信託は**預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

投資リスク

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
 - 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
 - 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- 当ファンドは、TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとします。当ファンドの投資成果は、ベンチマークを上回る場合がある一方で下回る場合もあります。したがって、当ファンドはベンチマークに対して一定の成果をあげることを保証するものではありません。
 - ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。

信託期間

無期限（1999年7月30日設定）

決算日

毎年7月8日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

● 課税上は株式投資信託として取り扱われます。

● 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。

● 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

● 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。

※上記は作成基準日現在の情報を基に記載しています。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に3.30% (税抜き3.00%) を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年1.672% (税抜き1.52%)の率を乗じた額です。
- その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等
 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
- ※ 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合
少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした公募株式投資信託等を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※ 上記は作成基準日現在の情報を基に記載しています。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	<p>ファンドの運用の指図等を行います。</p> <p>三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会</p> <p>ホームページ： https://www.smd-am.co.jp コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）</p>
受託会社	<p>ファンドの財産の保管および管理等を行います。</p> <p>三井住友信託銀行株式会社</p>
販売会社	<p>ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。</p>

販売会社

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会 第二種	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会 一般社団法人	一般社団法人 投資信託協会	備考
a u カブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○		
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		
株式会社 S B I 証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第169号	○					※1
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○		
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第110号	○			○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○		
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第24号	○	○				
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第25号	○					
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第131号	○	○		○		
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第21号	○		○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○		○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○			○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○		
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第181号	○		○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第199号	○					
株式会社イオン銀行（仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○					※2
株式会社 S B I 新生銀行（S B I 証券仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○			○		※3 ※4
株式会社 S B I 新生銀行（マネックス証券仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○			○		※3 ※2
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第7号	○			○		※3
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第8号	○					
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第16号	○					
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第60号	○					
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第15号	○					
株式会社八十二銀行（仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第49号	○			○		※5
株式会社東日本銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第52号	○					※1
P a y P a y 銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○			○		
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○	○		○		
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第22号	○			○		※1
三菱 U F J 信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第33号	○		○	○		

備考欄について

※1：新規の募集はお取り扱いしておりません。※2：委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社※3：ネット専用※4：委託金融商品取引業者 株式会社 S B I 証券※5：委託金融商品取引業者 八十二証券株式会社

ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項

- TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）に帰属します。JPXは、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXにかかる標章または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。また、JPXは当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

重要な注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に關し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2024年2月8日